



# EURO Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：ユーロ圏 製造業 PMI (2005年2月) 発表日：2005年3月1日(火)

～ いったん足踏み ～

(No. E I - 36)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 山下 顕 (03-5221-4523)

## ユーロ圏製造業PMI

	総合	総合							ドイツ	フランス	イタリア	
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2004	2	52.5	54.3	54.6	48.1	45.3	47.2	59.4	49.9	53.4	52.0	50.8
	3	53.3	54.7	55.1	48.7	42.7	47.3	65.3	50.5	54.1	53.2	52.1
	4	54.0	55.5	55.6	48.6	40.7	47.8	69.4	52.5	55.3	53.5	52.5
	5	54.7	56.5	56.7	48.7	39.5	47.9	72.3	53.6	56.2	55.5	52.8
	6	54.4	56.0	55.9	49.4	41.1	49.6	70.3	53.3	55.9	55.8	52.3
	7	54.7	57.1	56.1	49.7	42.1	49.3	70.2	53.9	56.6	54.6	52.6
	8	53.9	55.7	55.5	49.4	43.4	49.4	66.6	54.1	55.1	54.0	52.3
	9	53.1	54.8	54.1	49.5	43.9	48.9	71.3	54.3	54.1	54.0	51.6
	10	52.4	54.0	52.6	49.0	44.0	48.9	76.4	55.3	52.8	53.5	51.4
	11	50.4	50.4	49.8	48.0	44.4	49.4	72.1	52.8	49.9	52.2	48.1
	12	51.4	52.3	51.6	48.3	45.4	50.1	69.9	52.7	51.7	52.5	48.6
2005	1	51.9	53.3	52.9	48.1	46.0	49.4	69.1	53.5	52.4	52.6	50.1
	2	51.9	53.4	52.8	49.3	47.5	49.5	64.8	54.5	52.2	53.2	50.6

(出所)ロイター

### 前月から変化なし

2月のユーロ圏製造業PMIは51.9となり、前月から変化がなかった。事前に発表されていたドイツのifo景況指数(2月)が3ヵ月ぶりに悪化していたことから、市場予想では51.6への小幅低下が見込まれていた。だが、2月の結果はそれを上回るものとなった。同指数は単月の浮き沈みはあるものの、活動の拡大・縮小の分かれ目である50を18ヶ月連続で上回っており、ユーロ圏経済が回復基調にあることを示唆している。

### 原油高・ユーロ高の懸念により、企業マインドが足踏みした可能性

項目別では生産が53.4(前月対比+0.1p)、新規受注が52.8(同0.1p)と、企業活動関連の項目で足踏みがみられた。気温の低下をうけて暖房油の需要が高まり、原油価格(WTI先物価格、以下同様)が2月上旬をボトムにして上昇基調にあり、足元では1バレル=50ドルを突破してきている。また、為替レートについても、2月初旬に1ユーロ=1.27ドル台まで下落したものの、足元の同1.32ドルに向けてユーロ高が進んでいる。企業が先行きに対して懸念を抱く材料がいくつか出てきていることが、結果に現れている可能性がある。もっとも、在庫が49.5(同+0.1p)と拡大に転じていない(50を超えていない)ことから、目先在庫面から生産に対して調整圧力が高まることはないと思われ。

### 雇用指数に明るさ

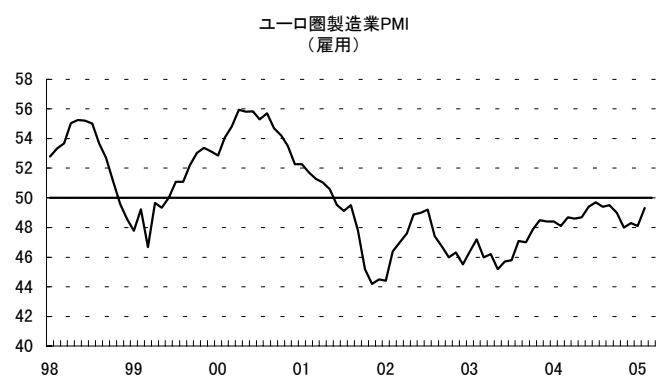
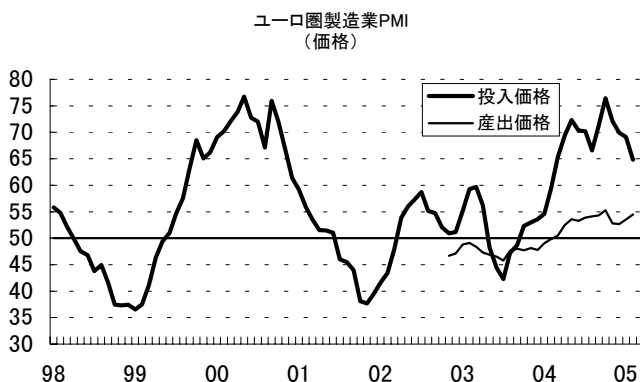
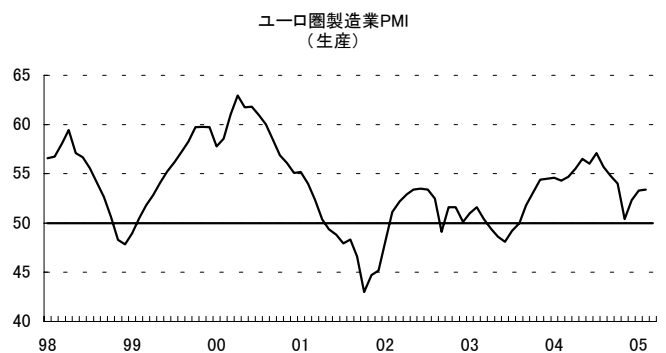
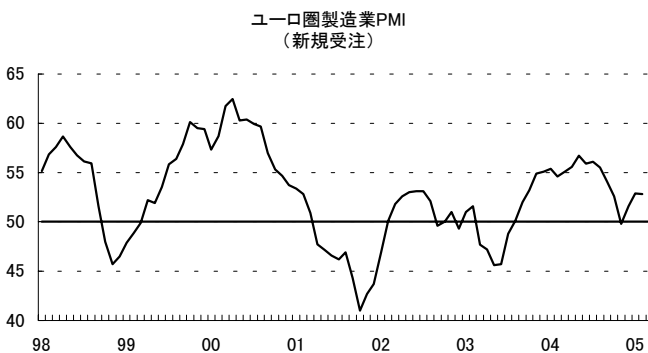
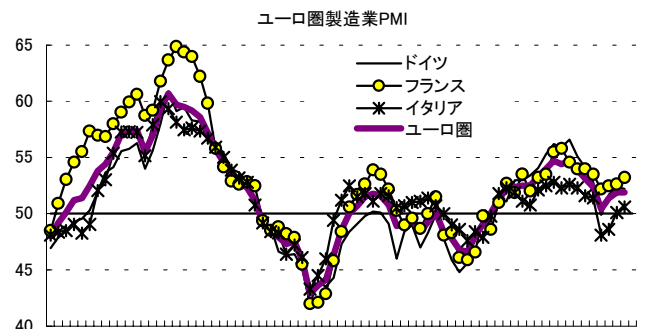
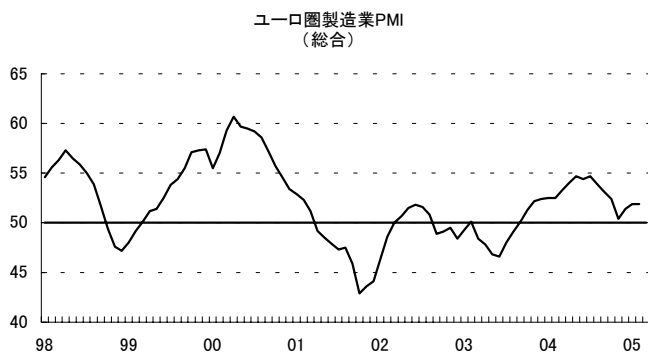
2月の結果で目を引くのが雇用指数の改善である。同指数は49.3と、拡大領域である50超が目前に迫っている。改善幅についても前月対比+1.2pと、2003年8月(同+1.3p)以来の大きなものである。個人消費を中心とした内需の低迷が続いているユーロ圏経済にとって明るい材料となろう。ただ、足元の雇用環境は歴史的にみて悪い。フランスの失業率(2月)は10.0%で2000年2月以来の高水準となり、失業者数は前月対で2.3万人増えた。またドイツの失業率(2月)は11.7%と、1月(11.4%)から上昇して7年ぶりの高水準となった。失業者数は前月から16.1万人も増えている。企業が雇用に対して今までとってきた抑制的なスタンスを若干緩和させたくらいでは、消費が盛り上がる状況には程遠い。内需の回復にはいましばらく時間を要することになる。

輸出受注によって明暗が分かれる

国別に見ると、フランス(53.2:同+0.6p)とイタリア(50.6:同+0.5p)は上昇したものの、ドイツ(52.2:前月差 0.2p)は若干低下した。輸出受注でフランスが 53.5(同+1.2p) イタリアが 52.4(同+1.4p)と両国で明確に改善しているのに対して、ドイツが 53.6(前月差 1.2p)と悪化していることが背景にある。景気の先行的役割を担う同指標における差異が生産や新規受注に影響を与える形で総合指数の明暗に繋がった。もっとも、ドイツの悪化も、1月に大幅な改善がみられたことに対する反動も含まれていると想定されることから、さほど気にする必要はないだろう。

ECBの据え置きスタンスは変わらず

総じてみると、足元で為替や原油価格といった外的要因の影響もあり、企業の景況感が足踏み状態にあるが、一方で先行き調整を余儀なくされるような深刻な事態が想定される状況でもない。PMIと似通った統計であるユーロ圏企業景況感指数(2月)で、輸出産業を中心に企業の景況感が悪化したことなどもあることから、楽観視することはできないが、現状は今まで辿ってきた緩やかな回復基調から逸脱していないだろう。物価上昇率も落ち着いていることから、引き続きECBは金利据え置きスタンスを変えないだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。